



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社 フュートレック
 コード番号 2468 URL <http://www.fuetrek.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦川 康孝

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 西田 明弘

TEL 06-4806-3112

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	2,238	13.7	406		418		243	
29年3月期第3四半期	2,592	22.4	276		261		147	

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 251百万円 (%) 29年3月期第3四半期 200百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	26.07	
29年3月期第3四半期	15.87	15.84

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	5,408	3,231	56.1
29年3月期	5,426	3,507	60.3

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 3,034百万円 29年3月期 3,272百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正の詳細につきましては、本日(平成30年2月9日)別途開示しております「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,300	16.6	270		280		130		13.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正の詳細につきましては、本日(平成30年2月9日)別途開示しております「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社メディア総合研究所
詳細は、添付資料P.7'2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	9,478,200 株	29年3月期	9,459,200 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	146,460 株	29年3月期	146,460 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	9,326,851 株	29年3月期3Q	9,312,767 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調が継続しており、堅調な雇用・所得情勢を背景に個人消費にも改善が見られます。しかし、海外における政治・経済情勢の不確実性や、地政学リスクの高まり等により、景気の先行きは依然として不確定要素が多く、不透明な状況が続いております。音声認識に関連する市場では、連日、自動運転技術及びAIスピーカーやコミュニケーションロボット等に関するニュースが報道されております。

このような環境のなか、当社グループは、音声認識・インバウンド・映像など複数の事業を柱とする会社を目指し、各事業の更なる拡大・強化に努めております。

音声認識事業においては、NTTグループであるNTTテクノクロス株式会社の音声認識ソフトウェア「SpeechRec」の最新版をベースとして当社で開発した、より高精度な音声認識が可能となる「vGate ASR2 powered by SpeechRec」の改善、拡販に努めました。しかし、当第3四半期連結累計期間においては、前々連結会計年度及び前連結会計年度のような大型ライセンスの計上には至りませんでした。そのため、後述のセグメントごとの業績に記載のとおり、当第3四半期連結累計期間の売上高は前第3四半期連結累計期間と比較して減少いたしました。ただし、当第3四半期連結累計期間における売上高の減少は、当社が期初に計画していた想定範囲内です。今後は更に、音声認識周辺技術含め付加価値の高い音声認識システムの開発とAI、IoT関連市場等への販売に注力し、当社の主力事業として取り組んでまいります。

翻訳事業においては、経営判断により、当社が13%出資していた株式会社みらい翻訳の全株式を平成29年10月31日に、また当社の連結子会社であった株式会社メディア総合研究所の全株式を平成29年11月15日に株式会社翻訳センターに譲渡し、当社グループの事業再編を実施いたしました。この株式譲渡に伴い、株式会社メディア総合研究所は当第3四半期連結会計期間以降、当社の連結対象から外れ、当第3四半期連結会計期間以降の株式会社メディア総合研究所の業績が当社連結グループの業績に含まれないこととなったため、当第3四半期連結累計期間の売上高及び営業利益について、前第3四半期連結累計期間と比較してそれぞれ減少いたしました。なお、当該2件の株式譲渡により得られた資金は、今後、その他の経営資源とともに音声認識事業分野に主として投入してまいります。

映像・メディア事業は、平成29年7月3日に子会社化した映像制作会社であるメディアジャパン株式会社を中心としてグループで展開しております。平成29年10月2日に連結子会社であった株式会社メディア総合研究所の映像事業部をメディアジャパン株式会社に統合することにより、グループ内での事業強化を図りました。しかし、メディアジャパン株式会社の完全子会社であり、広告代理店業を主業務とするメディアジャパンエージェンシー株式会社の主要顧客であるアディーレ法律事務所の業務停止（業務停止期間：平成29年10月11日から2か月間）に伴い、広告収入が一時的に大きく減少いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は当初の想定よりも減少いたしました。なお、本件につきましては平成30年1月より広告業務は徐々に再開されており、翌連結会計年度には以前の状況に回復していくものと予想しております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績としましては、売上高は2,238百万円（前年同四半期比13.7%減）、営業損失は406百万円（前年同四半期は営業利益276百万円）、経常損失は418百万円（前年同四半期は経常利益261百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は243百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益147百万円）となりました。

セグメントごとの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、次のとおりであります。

当社グループは、平成29年7月3日にメディアジャパン株式会社の全株式を取得し、同社及びその子会社であるメディアジャパンエージェンシー株式会社を連結子会社化したことに伴い、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「ライセンス事業」、「翻訳事業」及び「その他事業」の3区分から、「ライセンス事業」、「翻訳事業」、「映像・メディア事業」及び「その他事業」の4区分に変更しております。前第3四半期連結累計期間の業績については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

セグメントの名称	第17期 第3四半期連結累計期間 (百万円)	第18期 第3四半期連結累計期間 (百万円)	増減 (百万円)
ライセンス事業	1,319	596	△723
翻訳事業	708	428	△279
映像・メディア事業	134	834	700
その他事業	430	379	△51
売上高合計	2,592	2,238	△354

① ライセンス事業（音声認識事業分野、CRM事業分野 他）

売上高は596百万円（前年同四半期比54.8%減）となりました。音声認識事業分野の売上高は437百万円（同61.6%減）となりました。前第3四半期連結累計期間では大型ライセンスに係る売上が計上されましたが、当第3四半期連結累計期間では、大型ライセンスに係る売上は計上されませんでした。

CRM事業分野の売上高は158百万円（同9.8%増）となりました。前第3四半期連結累計期間と比較し、主にカスタマイズ業務にかかる売上が増加したことによるものであります。

② 翻訳事業（翻訳事業分野）

売上高は428百万円（同39.5%減）となりました。当第3四半期連結累計期間において、連結子会社でありました株式会社メディア総合研究所の全株式を株式会社翻訳センターに譲渡し、株式会社メディア総合研究所に係る売上高の連結業績に含まれる期間が下記のように相違するため、前第3四半期連結累計期間と比較し大幅に減少しております。

前第3四半期連結累計期間 平成28年4月1日から平成28年12月31日までの9か月間

当第3四半期連結累計期間 平成29年4月1日から平成29年9月30日までの6か月間

③ 映像・メディア事業（映像・メディア事業分野）

売上高は834百万円（同521.9%増）となりました。これは主に、新たに連結子会社となったメディアジャパン株式会社及びメディアジャパンエージェンシー株式会社の映像・メディア事業に係る売上によるものであります。

④ その他事業（基盤事業分野、書き起こし事業分野、IT事業分野、国際事業分野 他）

売上高は379百万円（同11.9%減）となりました。IT事業分野は株式譲渡した株式会社メディア総合研究所の事業分野であり、上記の翻訳事業分野と同様に連結業績に含まれる期間が相違するため、前第3四半期連結累計期間と比較し、大幅に減少いたしました。

一方、前第2四半期連結会計期間において吸収分割により承継した、株式会社アドホックの事業（映像展示システム、インバウンド市場関連を含む）に係る売上高の連結業績に含まれる期間が下記のように相違するため、承継されたインバウンド市場関連を含む国際事業分野において売上高は増加いたしました。

前第3四半期連結累計期間 平成28年8月1日から平成28年12月31日までの5か月間

当第3四半期連結累計期間 平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9か月間

また、基盤事業分野及び書き起こし事業分野の売上高につきましては、前第3四半期連結累計期間と比較し、案件の増加等により僅かながら増加いたしました。

IT事業分野での売上高の減少額が国際事業分野等での売上高の増加額合計を上回ったため、その他事業セグメント全体の売上高としましては、前第3四半期連結累計期間と比較して減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ18百万円減少し5,408百万円となりました。総資産の内訳は、流動資産が4,307百万円（前連結会計年度末比68百万円増）、固定資産が1,101百万円（同86百万円減）であります。流動資産の主な変動要因は、現金及び預金の増加459百万円、受取手形及び売掛金の減少653百万円、有価証券の増加100百万円、仕掛品の増加121百万円によるものであり、固定資産の主な変動要因は、のれんの増加50百万円、投資有価証券の減少127百万円によるものであります。

負債の部では、流動負債が998百万円（同119百万円減）、固定負債が1,179百万円（同377百万円増）であります。流動負債の主な変動要因は、買掛金の減少168百万円、短期借入金の増加225百万円、未払法人税等の減少68百万円、流動負債のその他の減少88百万円によるものであり、固定負債の主な変動要因は、長期借入金の増加374百万円によるものであります。

純資産の部では、利益剰余金の減少256百万円等により3,231百万円（同276百万円減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日（平成30年2月9日）別途開示しております「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、平成29年6月19日公表の業績予想から修正しております。主に下記2点の要因によるものであります。詳細につきましては、「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

①当社の連結子会社であった株式会社メディア総合研究所の株式譲渡に伴い、平成29年6月19日公表の通期連結業績予想に対して、売上高は1,080百万円、営業利益および経常利益は115百万円それぞれ減少いたしました。また本件に伴い、株式会社メディア総合研究所の株式譲渡に伴う関係会社株式売却益（特別利益）118百万円及び、株式会社みらい翻訳の株式譲渡に伴う投資有価証券売却益（特別利益）38百万円により、合計157百万円の特別利益が発生いたしました。さらに、当該2件の株式譲渡により574百万円の資金が得られました。

②連結子会社であるメディアジャパンエージェンシー株式会社の主要顧客であるアディーレ法律事務所の業務停止に伴い、平成29年6月19日公表の通期連結業績予想に対して、売上高が720百万円、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益が160百万円それぞれ減少する見込みです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,154,826	3,614,010
受取手形及び売掛金	829,918	176,894
有価証券	100,000	200,000
仕掛品	31,912	153,215
その他	126,245	163,666
貸倒引当金	△3,854	△735
流動資産合計	4,239,047	4,307,051
固定資産		
有形固定資産	75,933	77,301
無形固定資産		
のれん	251,260	301,286
ソフトウェア	237,814	219,823
無形固定資産合計	489,074	521,110
投資その他の資産		
投資有価証券	535,089	407,390
その他	87,861	96,071
貸倒引当金	△37	—
投資その他の資産合計	622,914	503,461
固定資産合計	1,187,921	1,101,873
資産合計	5,426,969	5,408,925
負債の部		
流動負債		
買掛金	238,163	69,812
短期借入金	25,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	502,486	512,744
未払法人税等	68,702	240
賞与引当金	43,497	14,594
その他	239,702	150,753
流動負債合計	1,117,552	998,146
固定負債		
長期借入金	800,000	1,174,333
繰延税金負債	2,028	5,213
固定負債合計	802,028	1,179,546
負債合計	1,919,580	2,177,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	716,570	724,398
資本剰余金	903,938	910,634
利益剰余金	1,720,566	1,463,955
自己株式	△70,014	△70,014
株主資本合計	3,271,059	3,028,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,492	5,281
その他の包括利益累計額合計	1,492	5,281
新株予約権	19,320	17,385
非支配株主持分	215,515	179,592
純資産合計	3,507,388	3,231,232
負債純資産合計	5,426,969	5,408,925

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	2,592,607	2,238,542
売上原価	1,281,144	1,686,375
売上総利益	1,311,462	552,166
販売費及び一般管理費	1,034,845	959,153
営業利益又は営業損失(△)	276,617	△406,987
営業外収益		
受取利息	330	245
受取配当金	3,740	1,193
貸倒引当金戻入額	1,832	—
業務受託料	2,700	900
その他	944	916
営業外収益合計	9,546	3,256
営業外費用		
支払利息	6,144	8,681
為替差損	1,211	—
投資事業組合運用損	2,910	4,500
持分法による投資損失	14,488	—
その他	375	1,107
営業外費用合計	25,129	14,289
経常利益又は経常損失(△)	261,034	△418,020
特別利益		
投資有価証券売却益	—	42,530
関係会社株式売却益	—	118,548
新株予約権戻入益	—	1,086
特別利益合計	—	162,164
特別損失		
投資有価証券売却損	4,571	187
ゴルフ会員権売却損	—	894
特別損失合計	4,571	1,081
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	256,462	△256,937
法人税、住民税及び事業税	73,924	6,968
法人税等調整額	△7,454	△8,028
法人税等合計	66,470	△1,059
四半期純利益又は四半期純損失(△)	189,992	△255,878
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	42,180	△12,772
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	147,811	△243,105

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	189,992	△255,878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,807	4,587
その他の包括利益合計	10,807	4,587
四半期包括利益	200,800	△251,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	158,605	△238,521
非支配株主に係る四半期包括利益	42,194	△12,768

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第3四半期連結会計期間において、当社の特定子会社であった株式会社メディア総合研究所の株式を全て売却したことにより、株式会社メディア総合研究所は当社の特定子会社に該当しないこととなり、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。